

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	436,414	5.1	14,478	△26.6	17,648	△21.3	12,293	△46.0
2021年3月期第1四半期	415,109	△7.1	19,733	△22.3	22,418	△20.3	22,758	0.1

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 19,166百万円 (△26.4%) 2021年3月期第1四半期 26,046百万円 (121.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.13	—
2021年3月期第1四半期	31.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,296,667	971,946	40.9
2021年3月期	2,272,628	961,979	41.0

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 939,903百万円 2021年3月期 931,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,910,000	8.1	95,000	△22.9	98,500	△23.5	71,500	△27.6	99.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	721,509,646 株	2021年3月期	721,509,646 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	3,834,355 株	2021年3月期	3,833,858 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	717,675,535 株	2021年3月期1Q	717,647,471 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における当社グループの連結業績につきましては、海外建築事業において新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部の子会社で前連結会計年度の受注が減少したことに伴い売上高が減少したものの、国内建築事業において複数の大型工事が順調に進捗し売上高が増加したことなどから、売上高は前年同四半期比約213億円(5.1%)増の約4,364億円となりました。損益の面では、国内土木事業において設計変更により一部大型工事の採算性が低下したことや海外建築子会社において高採算の大型工事が前連結会計年度に竣工したことによる反動減などから、営業利益は前年同四半期比約52億円(26.6%)減の約144億円、経常利益は前年同四半期比約47億円(21.3%)減の約176億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約104億円(46.0%)減の約122億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約240億円(1.1%)増の約2兆2,966億円となりました。これは、「PFI等棚卸資産」が減少した一方で、「現金預金」が増加したことや事業用不動産の取得等により「建設仮勘定」が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約140億円(1.1%)増の約1兆3,247億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少した一方で、「未成工事受入金」や「短期借入金」が増加したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約59億円(2.3%)増の約2,719億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約99億円(1.0%)増の約9,719億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.9%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント低下しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2022年3月期)の連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、2021年5月12日の決算発表時に公表した数値から変更ありません。

### (4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

当社は、業界団体が策定したガイドラインに準拠して、2020年5月に当社としての「新型コロナウイルス感染拡大予防のための基本行動プログラム」を策定するとともに、工事事務所版として、同年6月に「工事現場における新型コロナウイルス感染予防行動ガイドライン」を策定いたしました。

これらのプログラムに基づき、3密を回避する執務・作業環境を整備するなど、新型コロナウイルス感染症への感染予防及び感染者発生時の影響を最小化するための対策を取りつつ、従前と同様の事業活動、成果達成等を維持していくこととしております。

また、海外進出国においても、事業活動の維持を前提としつつ、進出国の感染状況や医療提供体制の状況等を勘案し、駐在員及びその家族の一時帰国を進めるなど、状況に応じて必要な対策を講じております。

当社グループは、今後も関係者の身体、生命及び生活の安全の確保を最優先に、その時々に応じて必要な安全対策を講じたうえで、公共インフラの整備や民間事業者の事業継続のために必要な建設需要及びデータセンターや新しい生活様式に対応するためのリニューアル工事などWithコロナ、Afterコロナの時代に必要とされる新たな建設需要などに対し、真摯に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	258,549	284,111
受取手形・完成工事未収入金等	744,473	748,951
電子記録債権	21,327	17,326
有価証券	4,401	4,843
販売用不動産	12,160	15,143
未成工事支出金	69,198	61,704
不動産事業支出金	22,826	27,274
P F I 等棚卸資産	38,095	10,749
その他の棚卸資産	8,206	10,135
未収入金	64,501	67,269
その他	25,812	38,001
貸倒引当金	△147	△143
<b>流動資産合計</b>	<b>1,269,405</b>	<b>1,285,369</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	117,083	116,217
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	50,846	50,855
土地	385,157	386,951
リース資産（純額）	1,081	1,013
建設仮勘定	55,087	63,919
<b>有形固定資産合計</b>	<b>609,256</b>	<b>618,956</b>
無形固定資産	6,437	6,758
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	340,079	334,383
長期貸付金	1,769	2,037
繰延税金資産	2,126	2,185
その他	43,730	47,152
貸倒引当金	△177	△176
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>387,528</b>	<b>385,583</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,003,222</b>	<b>1,011,298</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,272,628</b>	<b>2,296,667</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,213	440,774
電子記録債務	106,456	117,015
短期借入金	54,634	58,896
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,445	8,982
リース債務	740	663
未払法人税等	13,415	6,639
未成工事受入金	127,845	152,935
預り金	121,289	121,514
完成工事補償引当金	2,975	3,127
工事損失引当金	13,551	13,112
その他	78,357	85,790
流動負債合計	992,925	1,009,453
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	101,722	104,962
ノンリコース借入金	62,151	59,104
リース債務	296	279
繰延税金負債	21,229	18,440
再評価に係る繰延税金負債	18,644	18,644
役員株式給付引当金	401	401
環境対策引当金	26	26
退職給付に係る負債	47,758	48,330
その他	25,493	25,077
固定負債合計	317,723	315,267
負債合計	1,310,648	1,324,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,641	42,641
利益剰余金	661,512	664,887
自己株式	△2,090	△2,091
株主資本合計	759,816	763,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,542	136,401
繰延ヘッジ損益	7,471	8,487
土地再評価差額金	20,379	20,379
為替換算調整勘定	1,349	8,152
退職給付に係る調整累計額	3,449	3,292
その他の包括利益累計額合計	171,191	176,713
非支配株主持分	30,970	32,042
純資産合計	961,979	971,946
負債純資産合計	2,272,628	2,296,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	393,066	413,625
不動産事業等売上高	22,042	22,788
売上高合計	415,109	436,414
売上原価		
完成工事原価	354,563	378,573
不動産事業等売上原価	16,069	16,460
売上原価合計	370,632	395,034
売上総利益		
完成工事総利益	38,503	35,051
不動産事業等総利益	5,973	6,328
売上総利益合計	44,477	41,379
販売費及び一般管理費	24,743	26,901
営業利益	19,733	14,478
営業外収益		
受取利息	238	132
受取配当金	2,709	2,706
その他	278	876
営業外収益合計	3,226	3,715
営業外費用		
支払利息	452	436
その他	89	109
営業外費用合計	541	546
経常利益	22,418	17,648
特別利益	2,563	104
特別損失	97	493
税金等調整前四半期純利益	24,884	17,259
法人税、住民税及び事業税	2,062	7,181
法人税等調整額	△466	△2,547
法人税等合計	1,596	4,634
四半期純利益	23,287	12,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,758	12,293

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	23,287	12,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,515	△2,130
繰延ヘッジ損益	738	1,241
為替換算調整勘定	△4,680	7,797
退職給付に係る調整額	△68	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	253	△210
その他の包括利益合計	2,758	6,540
四半期包括利益	26,046	19,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,666	17,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,619	1,351



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりである。

(1) 工事契約に係る収益認識

国内建築、海外建築、国内土木及び海外土木セグメントのうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約については、従来は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで収益を認識していなかったが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更している。

(2) 代理人取引に係る収益認識

国内建築セグメントのうち商事事業に係る収益については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合は、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,345百万円、売上原価は15,897百万円それぞれ増加し、営業利益は552百万円減少している。営業外収益は19百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ571百万円減少している。また、利益剰余金の当期首残高は2,569百万円増加している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる四半期連結財務諸表への影響はない。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	214,644	91,722	72,557	14,143	8,950	402,017	13,092	415,109
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,322	4	4,015	—	244	12,586	1,932	14,518
セグメント売上高	222,967	91,726	76,572	14,143	9,194	414,604	15,024	429,628
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	8,260	2,041	5,835	△529	3,213	18,821	912	19,733
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△595	—	△30	—	△29	△655	△20	△676
セグメント利益又は損失(△)	7,664	2,041	5,804	△529	3,184	18,165	891	19,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	251,155	70,512	73,569	18,387	8,436	422,062	14,352	436,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,263	6	4,626	—	283	10,180	2,159	12,339
セグメント売上高	256,419	70,518	78,195	18,387	8,720	432,242	16,511	448,753
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	8,559	866	1,156	△187	2,702	13,097	1,380	14,478
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△378	—	△17	—	13	△381	△22	△404
セグメント利益又は損失(△)	8,181	866	1,138	△187	2,716	12,716	1,357	14,073

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。